

地域日本語教育の体制づくり担当者向け研修会

令和元年6月の「日本語教育の推進に関する法律」の公布・施行を受けて、地域日本語教育の体制づくりに取り組む自治体が増えています。

そこで、自治体や国際交流協会等で多文化共生事業を担当している方などを対象に、地域日本語教育の体制づくりに関する制度や、自治体に求められる役割について考えるための研修会をオンライン（Zoom）で開催します。第1部で研修（基調講演と事例紹介）、第2部で意見交換会を行いますので、情報を得るだけでなく、他地域の担当者と情報交換をしたり、講師からアドバイスをもらうこともできます。

また、第1部の研修は、地域の日本語教室で支援をされている方や、日本語以外の在住外国人支援をされている方もご参加いただけます。国や自治体の取組を知り、地域での活動や連携に役立つ内容となっていますので、地域日本語教育に関心のある多くの方のご参加をお待ちしています！

令和 5 年 11 月 14 日(火曜日) [第1部]13:00-15:00 [第2部]15:10-16:00

【第1部 研修(Zoom ウェビナーで開催、定員80名)】

●基調講演：嶋田 和子 氏 [アクラス日本語教育研究所 代表理事]

令和5年度は日本語教育に関する法整備が進んだり、文化庁が参照枠の活用を進めたりしているため、現在の地域日本語教育の潮流について知り、自治体職員の立場で意識化して取り組むべき内容について考えます。

●事例紹介：内山 夕輝 氏 [公益財団法人浜松国際交流協会 主幹]

浜松市が令和5年度に策定した「浜松市地域日本語教育推進アクションプラン」について、プラン策定に先立って実施した調査の内容や、体制づくりをどのように進めたかについて事例紹介します。

【第2部 意見交換会(Zoom ミーティングで開催、定員30名)】

ブレイクアウトルームに分かれて、他地域の多文化共生事業の担当者と情報交換などを行います。

◇対象：自治体や国際交流協会等で多文化共生事業を担当している方

第1部は、地域の日本語教室で支援をされている方や、日本語以外の在住外国人支援をされている方のご参加もお待ちしております。第2部は、自治体や国際交流協会等の職員のみ参加できます。

◇申込：以下のフォームにアクセスしてお申し込みください。

<https://forms.office.com/r/rXGrrJ8iSe> <締切:令和5年11月6日(月)>



◇参加費：無料 ◇主催：公益財団法人東京都つながり創生財団・東京都

【問合せ】 公益財団法人東京都つながり創生財団 多文化共生課 伊藤・渋谷

Tel: 03-6258-1236 Mail: nihongo@tokyo-tsunagari.or.jp



文化庁 令和5年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用